

2019年5月10日  
テオリア第80号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都北区田端1-23-11-201  
☎ 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

# 現代世界はどこへ向かうか



「将来不安ゼロ社会へ」と訴え東京・国立市議選で6選を果たした重松朋宏さん。左は山本洋輔立川市議＝4月14日

**現代世界は どこへ向かうか**

4月統一地方自治体選挙・衆院補選が行われた。自民党は12年第二次安倍政権発足後、不戦敗を除き、初めて国政選挙補選に敗北。安倍政権へのノーマンが突き付けられた。

衆院沖繩3区補選(21日投票)では、安倍政治・辺野古基地建設に反対した「オール沖縄」の屋良朝博が自民党候補に圧勝。辺野古新基地建設に反対する沖縄の民意が知事選・県民投票に続き、改めて示された。

7日投票の11道府県知事選、6政令市長選では大阪、福岡、島根、大阪市で自民推薦候補が敗北。

道府議選で自民党は1158議席を獲得(4月8日現在)。議席占有率を50.9%に伸ばした。立憲民主党は31増の118、国民民主党は59減の83で合計議席は201。15年民主党264議席から後退。今夏の参院選挙に向けて、野党は安倍政治に対する明確なオールナティブの提示、統一候補擁立ができるかという課題が浮き彫りになった。

また、政治分野における男女共同参画推進法成立にもかかわらず、道府県議選の女性は10.4%。安倍政権が掲げた政府目標「2030(20年までに指導的地位に占める女性の割合を30%にする)は看板倒れになる」としている。男性現職議員の多い自民党が女性

**紙面紹介**

現代世界はどこへ向かうか(上) 白川真澄……………2〜5面  
大阪府議選・野々上愛……………6面  
岡山県議選・市議選/新元号批判……………7面  
東京「君が代」裁判第四次訴訟……………8面

**日本の政治と社会を立て直す**

壊された民主主義と立憲主義  
——どう立て直すか?——

杉田 敦  
地域からアベ政治を変える  
——森友問題告発人が語る——  
木村 真  
リベラルとは何か  
白川真澄

2019年4月発行  
定価 1000円  
発行 研究所テオリア

候補の数値目標を設定しないことが大きな要因だ。

7日投票の大阪府知事選、大阪市長選では維新が勝ち、府議会でも過半数を回復(市議会では届かず)。21日衆院大阪12区補選では維新が当選した。スウェーデン、ドイツ、フィンランド、スペインなど欧米各国の選挙では排外主義、格差拡大への不満を煽り、右派ポピュリズム・極右政党が伸長している。日本における右派ポピュリズムである維新は、今回の選挙で勢いを盛り返し、大阪都構想、カジノ、万博などを推進。安倍改選に協力しようとしていた。

自治体選挙で市民派は健闘し、前半戦では岡山県議選の大塚愛、岡山市議選の鬼木のぞみが得票を伸ばして上位当選(記事7面)。大阪府議選では、野々上愛(立憲民主党公認)が維新に對抗して当選した(6面)。

後半戦の区市町村選挙では、泉大津市議選・高橋のぼる、国立市議選・重松朋宏、成田市議選・会津素子、小平市議選・橋本久雄、豊中市議選・木村真などが当選を果たした。(詳報次号) (4月22日)

座標塾第15期第1回

現代世界は

どこへ向かうか (上)

白川 眞澄

リーマン・ショックから10年の資本主義

資本主義の景気回復と新たな困難

今年は東西冷戦の終焉から30年、リーマン・ショックから10年ですが、現代世界がどこへ向かうのか、ますます混沌として予測可能な時代状況になっていきます。とはいえ、いま何が起きているのかをできるだけ正確に掴み、先を見る手がかりにしたいと思えます。

最初に、リーマン・ショックから10年経って、資本主義はどのように変わってきたのかを簡単に振り返ってみたい(このテーマは、昨年の第14期第4回で取り上げました)。

リーマン・ショックは「100年に一度の危機」と言われましたが、危機からの資本主義の立ち直りは予想外に早く、ここ数年は世界的な景気回復と同時好況を謳歌してきました。その要

因は、各国政府が公的資金を投入して大金融機関と巨大企業を救済したこと、中央銀行が大規模な金融緩和によって巨額のマネーを供給したこと、そして米中を軸にした国際協調システム(G20の体制)が確立されたことなどにある。とくに、回復を牽引したのは中国の経済成長です。中国は4兆元の公共投資を行い、「世界の工場から世界の市場へ」となり、日本を追い抜いて世界第2位(GDP)の経済大国に浮上した(2010年)。

は、社会の10%の富裕層と下位10%の貧困層の所得格差は、1980年代の7倍から2013年の9・6倍に拡大。米国では、1%の富裕層が所得全体の19・3%を独占(2012年、1980年には10%)。主要企業500社の労働者に対するCEO(最高経営者)の年収は、1980年の42倍から373倍(2014年)へと、9倍も格差が増大した。この10年では、巨大IT企業GAFAによる巨額の利益の独占と支配力の強化が飛躍的に進行しています。GAFAの純利益の合計額は17年度に799億ドルと、過去10年で10倍に急増した。

これは、何よりもグローバル化の作用です。具体的には、製造業の拠点を新興国・発展途上国への移転、製造業の没落にともなうIT分野の高報酬労働者とサービス分野の低賃金労働者の両極の増大、非正規雇用の急増、労働組合の組織率の低下がある。

米欧の金融緩和と縮小と景気後退の到来

第三は、巨額の債務の累積と過剰なマネーの氾濫です。世界の債務総額は10年前から80兆ドル、4割も増えて247兆ドルに達した。とくに政府債務は10年で倍増し63兆ドルになっている。膨大な政府債務のリスクは低金利によって抑え込まれているが、そのリスクは金利が上がると顕在化します。利払いが急増し、社会保障や教育向けの支出の削減(緊縮政策)が不可避になる。

政府債務の膨張は、中央銀行の大規模な金融緩和によって大量のマネーが供給されたことと裏腹の関係に

あります。米欧日の中央銀行が供給したマネーは、大規模金融緩和によって10年前から4倍増で14兆ドルになる。実体経済の有望な投資先を見出せず、過剰なマネーは株式市場に流入し、株式の時価総額は2・6倍に急増。株式市場はバブルの様相を見せていて、株価が激しく変動する局面に入った。「バブル循環」が法制化し、バブルの崩壊は必ずしも避けられない。

米国のFRB(連邦準備制度理事会)、欧州のECB(欧州中央銀行)は、これまでの大規模金融緩和政策を転換し、金利引き上げと資産の縮小(保有している国債や証券を売却してマネーを吸い上げる)政策に転換してきました。「出口」政策と呼ばれるものです。これは、来たるべき次の金融危機や不況に対応できるだけの政策的余力を確保するのが狙い。次の不況や危機が到来したときに金利を下げたり国債を大量に買い上げたり政策が弾動できるように、前もって金利を引き上げておいたり資産を縮小しておこうというわけ

です。そのため、FRBとECBは慌てて金融緩和の縮小を中止する事態に追い込まれています。これは、次の危機に備える政策的余力をいじめる狭めることになる。「量的引き締め」の早期停止は、世界的な過大債務という副作用の解消の遅れにつながるかねない(日経19年2月22日)。次の危機や不況の到来に対応できるだけの余地を、資本主義はますます失いつつあると言えます。

現代世界はどこへ向かうか・目次  
リーマン・ショックから10年の資本主義  
米中の覇権争いの行方  
国家資本主義の中国はどこへ向かうか  
「補論」ラテンアメリカにおける左派ポピュリズム政権の挫折 (以上今号)  
欧米諸国での政治的大変動  
活性化する欧米の新しい特徴 (以上次号)

経済合理性の面からすると、米中貿易戦争は勝者なき無益な争いです。そこで、中国が対米輸入額を大幅に拡大によって黒字を減らすという譲歩をする可能性はあります。トランプの側も米中協議の期限(3月1日)を延長し、2000億ドル分の輸入関税の10%から25%への引き上げを延期した。

米中「新冷戦」の始まり

それでも、米中貿易戦争は終結しません。その核心は赤字削減ではなく、ハイテク分野の覇権争いであるからです。貿易戦争の次元を超える争いになっていく。その核心は習近平肝入りの「中国製造2025」です。これはハイテク分野で産業の内製化(国産化)をめざし、「5G」をはじめ先端技術の分野で米国に追いつくことをめざすもので

ハイテク分野の覇権争いは、米中間の覇権争いの最前線となっています。ハイテク分野は軍事・安全保障と直結するから、米国はハイテク分野での優位性を死守すべく「中国製造2025」の撤回を要求している。そして、中国の合併企業による技術移転の強要、M&Aへの国家資金投入の停止を迫っている。その象徴的出来事がファーウェイ事件です。

しかし、中国は赤字削減の面では譲歩するが、「一路」と並ぶ経済政策の柱である「中国製造2025」の撤回には応じられませ

米中の覇権争いの行方

貿易戦争から「新冷戦」へ

世界的な景気後退の最大の要因になるのが、トランプが仕掛けた米中貿易戦争です。米国は、最大の貿易赤字相手国・中国に対して制裁関税を発動し(対中輸入額の50%を対象)、中国も報復関税で反撃した(対米輸入額の84%を対象)。これによって、すでに大きな影響が出ています。中

米中の貿易戦争は、米中貿易戦争の要因になるのが、トランプが仕掛けた米中貿易戦争です。米国は、最大の貿易赤字相手国・中国に対して制裁関税を発動し(対中輸入額の50%を対象)、中国も報復関税で反撃した(対米輸入額の84%を対象)。これによって、すでに大きな影響が出ています。中

米中「新冷戦」の始まり  
昨年(18年)10月4日のペンス副大統領の演説は、米中「新冷戦」の始まりを告げたとされています。ペンスは、中国を国際社会に受け入れるように助けてきた「関与」政策の放棄を言い放ちました。中国は「改革開放」の開始から40年になるが、WTOに加入しグローバル市場に参加してきた。米国は、この中国を国際社会に受け入れる政策をとってきた。しかし、中国

は米国の技術を取り入れて軍事力を強化し、米国の軍事的優位を脅かそうとしている。これは決して許せない、と、激しい調子で中国を非難しました。

「新冷戦」と言ってもよい事態が進行しています。中国が最近強調するのが、米中貿易戦争の要因になるのが、トランプが仕掛けた米中貿易戦争です。米国は、最大の貿易赤字相手国・中国に対して制裁関税を発動し(対中輸入額の50%を対象)、中国も報復関税で反撃した(対米輸入額の84%を対象)。これによって、すでに大きな影響が出ています。中



中国の改革開放40年大会＝18年12月

の国家資本主義とは違う、この優劣を競うのだと中国が強調するようになっていく。中国の国家資本主義が途上国の発展のモデルになるといふ発言を、習近平はしきりにするようになった。かつての資本主義が社会主義へのイデオロギー対立に似てきています。

また、中国は「帝国」拡大の動きを強めています。東アジアにおける海洋進出と軍拡、「一帯一路」構想に潜む勢力圏拡大、アフリカなどでの資源独占などです。中国は新たな「帝国」を創ろうとしていると批判されています。AIIB（アジアインフラ投資銀行）にはヨーロッパ諸国も参加しています。

しかし、「新冷戦」というのはあくまでも比喩的な言い方で、30年前に終わった米ソの東西冷戦とは決定的な違いがあります。かつての東西冷戦は、米ソがそれぞれの盟主として勢力圏をがちり固めて対峙していました。両陣営の間ではほとんど経済的交流がなかった。しかし、現在では米中が勢力圏を統合する盟主の役割を放棄し、同盟国との間に摩擦や争いをもちこんでいる。中国の「一帯一路」構想も必ずしも閉鎖的なものではなく、AIIB（アジアインフラ投資銀行）の貿易黒字を米中債を大量購入する形で米中に預けています。

米中中間には深い経済的相互依存関係が築かれていて、中国の輸出のかなりの部分を米中系多国籍企業が担っていました。米中の企業が中国に投資して、低コストで生産した部品や完成品を逆輸入するというサプライチェーンが構築されている。米中の企業の相互投資は、最近益々大きくしているが、このサプライチェーンは壊れることはない。

また、中国は、米中向け輸出で稼いだ巨額の貿易黒字を米中債を大量購入する形で米中に預けています。米中が経常収支の赤字を出し続けているが、このサプライチェーンは壊れることはない。

また、中国は、米中向け輸出で稼いだ巨額の貿易黒字を米中債を大量購入する形で米中に預けています。米中が経常収支の赤字を出し続けているが、このサプライチェーンは壊れることはない。

また、中国は、米中向け輸出で稼いだ巨額の貿易黒字を米中債を大量購入する形で米中に預けています。米中が経常収支の赤字を出し続けているが、このサプライチェーンは壊れることはない。

また、中国は、米中向け輸出で稼いだ巨額の貿易黒字を米中債を大量購入する形で米中に預けています。米中が経常収支の赤字を出し続けているが、このサプライチェーンは壊れることはない。

また、中国は、米中向け輸出で稼いだ巨額の貿易黒字を米中債を大量購入する形で米中に預けています。米中が経常収支の赤字を出し続けているが、このサプライチェーンは壊れることはない。

米中の軍拡競争は制海権をめぐる激化し、宇宙空間をふくめて火花を散らしています。では、軍事的衝突にまで至るかというと、そこまでは至らないだろう、と思われまふ。しかし、米中は、中国がハイテクや軍事面で優位に立ち次の覇権国にのし上がることは許さないとこの対応を強めている。

米中の覇権争いから見えてくるのは、一言でいうと、世界は「覇権国なき時代」に突入している、ということです。

中国は、米中との覇権争いに勝利して新しい覇権国になりうるでしょうか。中国は、米中に代わって覇権国になるための2つの条件を欠いています。

一つは、人民元はドルに代わる基軸通貨たりえないということ。人民元は国際化に踏み出しているが、最近では中国からの資金流出が起これり、人民元安になっている。

もう一つは、中国は、「自由、人権、民主主義」に代わる普遍性のあるイデオロギーを持ち合わせていません。「中華民族の復興」といったイデオロギーでは、世界を統合する知的・道徳的ヘゲモニーを発揮できない。

そのため、覇権国が世界政府の役割を代行するシステムが成立したのです。覇権国たりうるのは、金融と軍事の面で圧倒的な優位性を誇る国だけです。そして、多くの国や社会が受け入れる普遍性のあるイデオロギーや文化をもっていることが、覇権国の条件です。

覇権国は強大な支配力を持つことによって自国の利益を確保するが、世界の政治・経済秩序の維持のために多大のコスト負担を強いられる。そのことが覇権国の衰退と交代をもたらしてきました。

近代の覇権国は最初がオランダ、次いでイギリスで支配した海軍力を備え、ロンドンのシティーが世界の金融の中心となった。「パクス・ブリタニカ」が成立したのですが、これに挑戦したのがドイツ。第一次世界大戦でイギリスの覇権が終るが、ドイツの野望も遂げられない。ヒトラーによるドイツの世界制覇の野望も失敗した。

### 『覇権国なき時代』へ

### 『覇権国なき世界』の2つの様態

- 座標塾第15期 (2019年3月～11月)**
- 第1回 現代世界はどこへ向かうか  
3月15日(金)午後6時半～7時半
  - 第2回 消費増税をどう考えるか(その1)  
——日本の税のあり方を基礎から学ぶ  
5月17日(金)午後6時半
  - 第3回 ローカルイズムの時代へ  
7月19日(金)午後6時半
  - 第4回 消費増税をどう考えるか(その2)  
——税率10%への引き上げと対策の問題点  
9月20日(金)午後6時半
  - 第5回 移民社会・日本の課題  
11月15日(金)午後6時半
- 講師 第3回 高坂勝  
第5回 鳥井一平
- (移住者へ連帯する全国ネットワーク代表理事)
- SOSADAPORTJECT創設運営
- 会場 文京シビックセンター(3回目以降予定)
- 参加費 通し4000円(会員2500円)
- 1回1000円(会員500円)
- ※要申込 研究所テオリア
- 03-6373-1723

「覇権国なき世界」は、2つの様態がありうる。一つは、大国間の競争的協調という国際協調システムが働き、これによって均衡の維持とグローバル化の推進が可能になる(2008～2016年)。もう一つは、大国間の利害衝突が表面化した国際協調システムが機能不全に陥り、混乱と不安定化が続く(2016年～)。米中は覇権国の役割を果たさず、国際協調体制によって世界の秩序を維持した。この様態が大きく変わるの、2016年です。イギリスが国民投票でEUから離脱(Brexit)を決める。トランプが「アメリカ第一」を掲げて米国の大統領に当選する。反グローバル化とナショナリズムの動きが先進国の中枢で噴出し、国際協調システムに亀裂が走りはじめた。その「一度の危機」を早く乗り切らなければならない(4面へ続く)



アメリカの支持で「ベネズエラ暫定大統領」を宣言したグアイド

(3面から続く) ショックまで(あるいは2016年まで)の時期は、グローバル化と国際的な統合・協調の流れが勢いを強め、各国の政治的・社会的な勢力の動きを規定したり拘束してきました。ところが、現在は各国内の社会的・政治的対立の激化とナショナリズムの台頭が見られる。各国内の社会的・政治的対立を表現した政治や運動が国際的なシステムや政治を強く規定し亀裂を入れるようになっていきます。

ただ、このまま米中間の利害衝突が続いたり「台意なきBrexit」が行われると、世界経済に重大な悪影響を及ぼす。だから、国際協調に戻る可能性も否定できません。ただし、「覇権なき時代」の国際協調システムは、常に不安定です。国際協調が成功したかと思うと、衝突や摩擦が顕在化して崩れてしまう。それではリスクが高いというので、また国際協調に戻る。こうした不安定で先の読めない時代に入ってきています。この政治的変動は「自国第一主義・ナショナリズム

### 国家資本主義の中国はどこへ向かうか

#### 改革開放と非民主化

現代世界のこれからの行方にとって大きな鍵を握っているのは、まちがいない中国です。40年前、中国の「改革開放」が始まったとき、欧米諸国は次のような希望的予測を立てました。中国が共産党一党支配下の「改革開放」という開発独裁の道をとることを認めて、支援する。なぜなら、高度経済成長が続けば、分厚い中間層が生まれ、中間層が形成されれば、政治的な民主化が実現されると。開発独裁の下での経済成長が政治的民主化に行きつくというシナリオを描いたので、そのころ、世界中がグローバル化による経済成長の過程で民主主義に必然的に辿りつくという予測あるいは期待でした。

結果はどうなったか。中国では年10%を超える高度経済成長が続き、中間層が分厚く形成されました。人口の1割としても、1億人以上の中間層が誕生し、車や家電製品や住宅を購入している。巨大な消費市場が創出された。アベノミクス

の台頭を招き、グローバルを危機に陥らせているので、推進の国際協調システムは、権威主義と独裁政権の広がりという世界の流れの最先端に位置していると言えます。しかも、顔認証技術を用いた個人監視システムの確立など、ITを駆使した権威主義的政治体制という面でも中国は先行している。なぜ、中国では政治的民主化(政治改革)が進まなかったのか。中国共産党は、ゴルバチョフのソ連の改革から教訓を学んだところがあり、ソ連は、情報公開をテコにした政治的民主化を先行させ、後から市場経済を導入したが、経済的破局に見舞われた。そこから、プーチンの権威主義的政治が生まれ、中国は、市場経済を導入して経済成長を実現するためには強い国家権力が不可欠であり、一党独裁を維持して政治的民主化を認めない、という立場をとりました。

中国共産党は、ゴルバチョフのソ連の改革から教訓を学んだところがあり、ソ連は、情報公開をテコにした政治的民主化を先行させ、後から市場経済を導入したが、経済的破局に見舞われた。そこから、プーチンの権威主義的政治が生まれ、中国は、市場経済を導入して経済成長を実現するためには強い国家権力が不可欠であり、一党独裁を維持して政治的民主化を認めない、という立場をとりました。政治的民主化は、中国では知識人・学生の要求や運動にとどまったのですが、なぜでしょうか。貧困人口が1978年から40年間で7億4千万人も減少したことに見られるように、圧倒的多数を占める労働者と農民は、経済成長による所得向上の恩恵の享受を優先し、共産党独裁を黙認し服従してきたと言えます。もう一つの重要な理由は、少数民族の反乱を抑え込んでいくことです。新疆ウイグル自治区やチベットなどで少数民族の抵抗は、たえまなく続いてきた。しかし共産党政権は、抵抗と反乱を軍事力で鎮圧すると同時に、漢民族の大規模な移住・植民政策を伴う内陸部開発による統合・同化路線を進めてきました。中国の国家主導の市場経済、国家資本主義は、その強みを十分に発揮しました。何よりも、共産党独裁体制によって労働者の権利を徹底的に奪い、低賃金労働力の大量供給に成功しました。労働者階級の政党を名乗る共産党が、労働者から自主的な労働組合結成や争議の権利を剥奪し、無権利状態に置いた。そして、大量の農民を労働力として都市部に引き寄せながら、都市戸籍が与えられない「二級市民」として扱った。技能訓練や福利厚生、子どもの教育や住まいなどさまざまな面で差別をする。低賃金労働力としての「農民工」の創出です。これが高度経済成長の原動力の一つとなりました。そして、米国の批判している問題ですが、ITなど先端技術の導入・開発に豊富な国家資金を投入しています。かつてソ連は、国家による資源(労働力と資金)の集中的な投入によって重工業建設に成功したが、情報化時代に入ると中央集権的な体制では対応できなくなりました。ところが、中国は情報化時代でも、国家がIT産業の発達を強力に後押し、世界的に競争力のあるIT企業を登場させていま

#### 経済成長の低下と農民工の大量失業

中国では長い間、国有企业が特権的な地位を占めてきたが、これが生産効率の低下、過剰な設備・人員・債務の累積といった弱点にもなってきた。近年は国有企业の比重が低下し、民間企業に主導力が移行してきました。そして、シャドーバンクへの規制や企業債務の削減といった構造改革に取り組みつつあった。ところが、米中貿易戦争の影響を受けて、中国経済の減速が目立つようになってきた。そのため、全人代では景気回復と成長を優先し、構造改革は後回しにされつつあるようである。このことには2つの可能性が考えられます。1つは、生産性が低い部門をほとんど切り捨てると、労働集約産業で働いていた低スキル農民工が大量に失業する可能性です。もう1つは、労働力不足のなかで内陸部への工場移転によって農民工が吸収・活用される可能性です。最近では農民工の多くは沿岸部にまで働きにこないで、賃金は安くても地元に近い内陸部で雇用されている。内陸部の給料は、沿岸部での4千元(約7万円)に対して3千元(約5万3千元)です(朝日16年1月22日)。両方の可能性がありますが、実際には農民工が大量解雇され、各地で集団的抗議行動が頻りに起きていると報じられています。惠州市の伯恩光学は携帯

端末ディスプレイの世界最大のサプライヤーですが、アップルの受注急減のため8000人を解雇した。これに怒った労働者と家族ら1万人が抗議デモに決起し、治安警察が出動した(18年11月)。他の部品生産の企業でも、米中貿易戦争による受注減が原因で大量解雇が相次いでいる。中国共産党は、740万人が「農村へのUターン起業」を果たしたと発表。しかし、失業した農民工は住まいもなく都市で生活できず、さりとて農村の戻っても資金がないため起業できず、いまさら農業にも適応できない苦境に陥り、740万人が失業したというのが現実のようです。政府も2018年上半期だけで504万社が倒産と発表しているが、台湾メディアは240万人が失業と報じています。いずれにしろ、農民工の動向が、中国社会が混乱に陥るのか安定に向かうかの鍵を握っています。中国の農民工は2億8652万人(17年)、労働力人口の35%を占めます。平均年齢40歳、中卒が60%弱、平均月収3485元(約6万円)。製造業や建設業への従事者(全体の30%、19%)が減少し、サービス業従事者が増大しています(48%)。

### これからの中国はどうか

これからの中国は、どこへ向かうとしているのか。

1つは、共産党独裁と習金平への権力集中が進んでいます。2018年3月には国家主席の任期制限を廃止し、習近平への権力集中を強化している。最近は一

が起った。そして、長期拘束や弁護士資格の剥奪が行われている。また、非法の労働争議を組織・支援する労働NGOの活動家を次々に拘束する。学生などが支援活動に参加しているが、一網打尽で活動家を逮捕する。彼ら／彼女らへの転向強要が行われ、メディアで「悔悛」した映像を流す。実にひどい弾圧が横行している。

習近平政権の下でこうした言論・表現の自由や抵抗運動への抑圧が異常に強化されているのは、中国内部の社会的な矛盾と緊張が激化しているからだと思う。

先に見たように、産業構造転換や米中貿易戦争の影響で農民工が大量に失業する可能性が増大しています。また、所得格差が再び拡大してきている。ジニ係数は、2008年の0.491から15年の0.462に低下したが、再び17年に0.467に上昇している。2017年には富裕層(「上」)の所得の伸び率は9.1%と、「中の下」の7.1%、「下」の7.5%を上回っている(日経新聞18年2月14日)。また、不動産バブルの進行で都市住民の住宅取得がますます困難になっていきます。

18年末には「改革開放40周年への感想」という声明も出され、知識人100人が批判を表明したと伝えられていて、習近平の独裁体制への批判も表面化しているようにです。

もちろん、共産党独裁は中国社会の大骨格であり、それがなければ経済も行政も何も回りません。この政治体制が簡単に崩れることはありえないでしょう。

しかし、経済成長率が低下しているために、社会的な緊張・矛盾を吸収したり解消する統合力が弱まってきていると言えます。これまでは高い経済成長によって所得が上昇し、不満を吸い上げてきた。だが、経済成長率は低下し、今年の人代に出された予想は6.5%です。日本よりはるかに高いが、6%はそれを切ると失業率が上昇する限界だと言われている。

農民工や住民の社会的・経済的な不満の爆発と知識人の「政治改革」(「民主化」)の要求が結びついて、習近平や共産党の独裁体制を脅かす大規模な抵抗運動が発生する可能性は否定できません。

4月12日、大軍拡と基地強化にNO!アクション2018呼びかけの「シナイ半島多国籍監視軍に自衛隊を出すな!安保法制の実働化を許さない!4・12防衛省行動」が行われ、31人が参加。米軍主導の多国籍軍への部隊派兵に向けた「蟻の一穴」の今回の派兵(4月19日〜11月30日)に以下の要求書を提出した。「シナイ半島多国籍監視軍への派遣の撤回」「今後一切多国籍軍に参加させない」「南スーダンやイラクへのPKO派兵の徹底検証」「シブチからの自衛隊の撤退」「今後、PKOも含めた自衛隊の海外派兵を行わない」

## シナイ半島多国籍監視軍に自衛隊を出すな!



東アジアでは、朝鮮半島が起きています。

「補論」  
ラテンアメリカにおける左派ポピュリズム政権の挫折

いま、世界で起きている痛ましく悩ましい出来事の一つは、ベネズエラにおける政治的抗争です。

ラテンアメリカは、1970年代以降の新自由主義(ネオリベ)の最初の「実験場」とされた地域です。その最初の実験場は、軍事クーデターでアジェンダ社主義政権(1970〜73

の緊張緩和が劇的に進んでいきます。ただし朝鮮半島の非核化や経済制裁解除をめぐる、米朝関係の行方は予断を許しません。同時に、米国は「インド洋・太平洋戦略」として対中国包囲の軍事体制の構築を進めています。安倍政権も、中国を標的にした南西諸島への自衛隊配備と軍事基地建設を進めている。これは、米国による太平洋からインド洋にかけての対中軍事包囲網の先端を自衛隊が担うことを意味します。だから、19年度予算で軍事予算を増やし、攻撃用兵器を米国から大量に買っている。

しかし、その代表格であったベネズエラの左派ポピュリズム政権は重大な失敗や誤りを犯し、経済崩壊と内戦の危機に追い込まれています。

チャベス(1999年〜2013年に大統領)は、2002年、貧困層のデモの高揚で2日間で失政を乗り越えて長期政権を維持しました。豊富な石油資源からの収入を財源にして医療の無償化など貧困層への厚い公共サービスを拡充。また、キューバやボリビアと組んで反米姿勢を明確にし、南米銀行(7ヶ国が参加)を創設した。

線を進めたのです。そして、中間層、とくに若者の雇用環境が悪化してきた。

しかし、労働党政権は、油田開発を推進した国営石油会社の利権に手を染め、汚職まみれになり、人びとの失望と批判が高まった。

2018年10月の大統領選挙で、元軍人のボルソナロが左派の候補を破って当選。人種差別・女性差別・LGBT差別を公言し軍政を賛美する政治家が、汚職撲滅と治安回復(犯罪者への赦免)を主張して支持を集めたのです。

ラテンアメリカではポピュリズム政権は、ペロン以来軍政に対抗する左派ポピュリズム政権でした。左派ポピュリズム政権の腐敗への不満や批判をテコにして右翼ポピュリズム登場がめぐるのだと思います。

貧困層への厚い支援という左派ポピュリズム政権の政策は、間違っていない。しかし、石油資源依存から脱却し、どのような新しい経済を形成しようとしていたのか。社会的連帯経済や協同組合、地域内循環型経済を発展させる政策は、どこまで実行されたのか。何よりも、左派政権と協力しつつ厳格な監視や鋭い批判を行う自立的な社会運動がどのように組織されていたのか。厳しい問い直しが求められていると思います。

しかし、その代表格であったベネズエラの左派ポピュリズム政権は重大な失敗や誤りを犯し、経済崩壊と内戦の危機に追い込まれています。

チャベス(1999年〜2013年に大統領)は、2002年、貧困層のデモの高揚で2日間で失政を乗り越えて長期政権を維持しました。豊富な石油資源からの収入を財源にして医療の無償化など貧困層への厚い公共サービスを拡充。また、キューバやボリビアと組んで反米姿勢を明確にし、南米銀行(7ヶ国が参加)を創設した。

しかし、一方では、リオ五輪開催に象徴される開発と外資導入による経済成長路

しかし、労働党政権は、油田開発を推進した国営石油会社の利権に手を染め、汚職まみれになり、人びとの失望と批判が高まった。

2018年10月の大統領選挙で、元軍人のボルソナロが左派の候補を破って当選。人種差別・女性差別・LGBT差別を公言し軍政を賛美する政治家が、汚職撲滅と治安回復(犯罪者への赦免)を主張して支持を集めたのです。

(2019年3月15日)



# 大阪府議選

## 「維新旋風」が持ち上げられる中 ののうえ愛 激戦の高槻市・島本町で当選

(立憲民主党公認、社民・緑の党推薦)

### KO生

ののうえ愛さん(立憲民主党公認、社民党・緑の党推薦)が高槻・島本で大阪府議選に当選しました。大阪府議会では、88議席の中、立憲は0から1名となりました。共産党は、変わらず2名です。

ののうえ愛さんは緑の党を抜け、立憲民主党に籍を移しての立候補です。緑の党にはサポーターとしてかわっています。私は4年前の高槻市議選でも応援しました。辻元選挙も応援しています。

案に対し4名が造反して過半数割れをおこしています。OTK株売却をめぐる781億円を提示した口社が南海電鉄との乗り継ぎ運賃の10円値下げを提案していたのに対し、720億円が次点だった南海が80円値下げを提案していました。

候補しました。マスコミは公明党に維新が刺客を送ったと騒ぎたてましたが、結局落選したのは自民党の元高槻市議と共産党の現職でした。

有権者数31万8177 投票率52・93% 前回2015年は投票率45・61% 維新 松浪 健太 新 47歳 51367(30・9%) 維新 池下 卓 現・当選2回 43歳 30439(18・3%) 立憲 野々上 愛 新 41歳 25240(15・2%) 公明 林 啓二 当選3回 66歳 22783(13・7%) 以上4名当選で落選は 自民 田村 規子 新 55歳 20502(12・3%) 共産 宮原 威 現 72歳 当選7回 15974(9・6%)

### 大阪維新が再び過半数

府議会で過半数割れしていた大阪維新は51名と過半数をとりもどしました。マスコミは「維新旋風」と持ち上げていますが、今より

府議の多い時代もあったのです。実は大阪維新は2013年12月は55名の府議を抱えていたのですが、大阪南部の泉北高速鉄道運営する第三セクター「大阪府都市開発(OTK)」の株式を米投資ファンド「ローンスター」に売却するための議

案に対し4名が造反して過半数割れをおこしています。OTK株売却をめぐる781億円を提示した口社が南海電鉄との乗り継ぎ運賃の10円値下げを提案していたのに対し、720億円が次点だった南海が80円値下げを提案していました。

17年の衆議院選挙では7万5788票の大量得票で辻元清美さんが当選しています。2位は自民の大隈和英 5万6483票。小選挙区では敗れましたが比例復活しています。今回、トップの松浪健太は4万4938票で落選しています。

結果は維新と公明に負けて落選ですが、無所属でなんの組織もない中で、しかも2人区でよく票を伸ばしたと思います。昨年10月に大阪府を退職しているの準備期間も本当に短いものです。得票率19・5%と公明の26・6%に迫っています。プロクで維新の嘘も具体的に指摘していました。

### 今回の選挙結果は

高槻・島本では定員4のところ6名が立候補しました。維新がそれまでの1名だったのを2名にして、元衆議院議員の松浪健太が立

前回2015年は、維新 自民 公明 共産が通っていました。以下は前回の票数です。 1 池下 卓 (維新) 52245票

けでなく、無党派市民派の北摂地域の市議たちが一生懸命応援していました。今までののうえ愛さんといっしょに運動してきた仲間たちで、ほとんどが女性市議員です。高槻市や茨木市を通る府の管轄する道路等の問題を指摘しようにも、今までは大阪府議会に何の足がかりもありませんでした。

く、福祉・防災へ投資す。選挙戦中盤にIR(統合型リゾート、大阪ではカジノ)の集客予測がいかにいいかげんかという数字つきパネルが登場しました。その前でピラを配っているとみんながちらっとみているのがよくわかりました。民主主義や平等一般の主張だけでは人々の心をとらえるには弱すぎます。

### ののうえ陣営の主張は

◆「子ども育てるなら大阪で」と言ってもらえる教育・子育て環境の整備  
・学力テストの数字を上げることだけにこだわらず、子どもの自尊心と個性を大切にしたい教育を。  
・保育所、学童保育の待機児童の解消、相談体制の強化で働く保護者を支援。  
・いじめ・虐待・DVなどに素早く対応できる体制の構築を。  
・そのために必要な人員の増員や、教員のワーク・ライフ・バランスにも配慮を。  
◆カジノやイベントに頼らず、持続可能で災害に強い

す。選挙戦中盤にIR(統合型リゾート、大阪ではカジノ)の集客予測がいかにいいかげんかという数字つきパネルが登場しました。その前でピラを配っているとみんながちらっとみているのがよくわかりました。民主主義や平等一般の主張だけでは人々の心をとらえるには弱すぎます。

### 善戦した反緊縮・ 薔薇マーク候補

一方 大阪市内で淀川区の府議選で無所属(推薦・社民党・新社会党)の大石あきこさん(元大阪府職員)が善戦しました。2008年3月、橋下知事就任時の最初の朝礼で、サーピス残業に抗議した女性職員として、テレビで話題になった人です。3月9日の薔薇マークキャンペーンの立ち上げ集会には蛍光色の黄色いベストを着用で出席していました。選挙活動も黄色いベストでやっています。薔薇マークキャンペーン認定の候補で、反緊縮の立場から以下のように主張しています。

「1」介護・保育の所得倍増で、介護不安をなくす働く人こそ宝。介護・保育士の最低時給を2500円以上とし、成長産業化を。2025年に向け、大阪府と市の英知を全てつぎむくらの本気度で!

「2」カジノ・都構想ではなく、福祉・防災へ投資す。選挙戦中盤にIR(統合型リゾート、大阪ではカジノ)の集客予測がいかにいいかげんかという数字つきパネルが登場しました。その前でピラを配っているとみんながちらっとみているのがよくわかりました。民主主義や平等一般の主張だけでは人々の心をとらえるには弱すぎます。

# 支持拡大しダブル3位当選の快挙 岡山県議・大塚愛、市議・鬼木のぞみ

岡山県議  
(岡山市北区・加賀郡、定数8立候補9)  
大塚 愛 12,411票 3位  
岡山市議(岡山市北区、定数20立候補22)  
鬼木のぞみ 5,782票 3位



岡山では、岡山県議選で大塚愛さん、岡山市議選で鬼木のぞみさんが当選を果たしました。しかも二人とも3位当選という快挙でした。

岡山県議選(岡山市北区・加賀郡)は定数8に対して、有力な現職、元職、新人9人が争う少人数激戦の闘いでした。そして各政治勢力が競い合う選挙でしたが、「いのち・みどり・平和」を掲げる市民グループ「みどり岡山」が、その中で存在感を示す結果となりました。

大塚愛さんは、故横田えつこさんの志を引き継いで2016年の補欠選挙で当選し、原発事故による避難生活を生かした取り組みを行い、昨年の西日本豪雨でも積極的に支援活動を行うなど支持を拡大し1万2411票を獲得しました。

鬼木のぞみさんは4期目の挑戦でしたが、「誰も孤立させない」と、どんな人にも優しい暮らしを作り出すことを訴え、1400票余を上乗せして5782票と過去最高の票を獲得しました。

大塚愛さんは、故横田えつこさんの志を引き継いで戦後最低となりました。「安倍一強」の中、国会の形骸化が進み、議論することや議会への不信感がますます強まり、民主主義の根底が揺らいでいますが、自治体からどれだけの議論を積み重ねていくことができるのか、大きな試練となっています。私たちがへの期待と責任がますます大きくなった選挙でした。

(光吉 準)

## 『命令に従う民が素晴らしい』

ではなかった。教えてくれた友人も「違うよ、命令の令に平和の和だよ」と言う。「命令に和め」と知った時、思わずひどい、なんとあからさまな、と正直思った。

しかも、「和(なごむ)」の言葉に引っかけ、えっ、何か狙っているのでは、とも思った。「令に和む、令に和む」と繰り返して呟いているうちに、ふと気が付いたことがある。それは、(民主主義)安倍のもとでは建前となってしまっているが、(元号)「令和」(政策)である、法律であれに従うか反発するか、賛成か反対か、の二者択一を迫ることから始まる。それから議論・熟議・行動が加さなり、その結果は、どうなるかはわからない。それこそ支配者と民衆の力関係で決まってくる。

しかし、「令和」は、権力が、最初から、民衆に「いろいろ意見はあるが、まあ、まず和め」と迫ってくるのであるか、と。支配者の政策・意見に反対するな、しない、を前提とする「政治社会」を想定しているのか、と思った。それが4月1日であった。

つまり、「令」には「命令」と素晴らしいの二つの意味があるのではない。命令に従う民が素晴らしい、という支配する者にとって「一つの意味」なのであり、それを「万葉集」は詩っているのである。

安倍は「いかに時代が移ろうとも、日本には決して色あせることの価値がある」「悠久の歴史、香り高き文化、四季折々の美しい自然といった日本の国柄はしっかりと次の時代にも引き継いでいくべき」と発言した、と記されている。「日本の文化・伝統」を重んじる「保守主義」を強調した

「万葉集」ってなぜ？なに？

翌2日、メディアが流す「新元号おめでとう」の情報の洪水の中でも、「令」を「命令・指令」を意味するもの、あるいは「令(冷)

と受け取る危惧、「ことば」は文字だけではなく声でも伝わる、とのコメントも紹介されていた。(意志の伝達を「文字」だけに狭めることはできないことの再確認は大切である。)

その「命令・冷たい」と、声のことで伝わる危惧に対して、安倍は記者会見で「令夫人、令嬢、令息など」「良い素晴らしい」「優れている」という意味で解釈している」と反論し、その出典を「万葉集」とした。一瞬、説得力あるようにも思える。でも、朝日新聞に加納善光氏の次のコメントが紹介されていた。

「令」には上から下へ支持する命令の令と、命令を聞く民がきちんと並ぶ様(さま)から「姿、形がよい」の二つがある。

つまり、「令」には「命令」と素晴らしいの二つの意味があるのではない。命令に従う民が素晴らしい、という支配する者にとって「一つの意味」なのであり、それを「万葉集」は詩っているのである。

安倍は「いかに時代が移ろうとも、日本には決して色あせることの価値がある」「悠久の歴史、香り高き文化、四季折々の美しい自然といった日本の国柄はしっかりと次の時代にも引き継いでいくべき」と発言した、と記されている。「日本の文化・伝統」を重んじる「保守主義」を強調した

「万葉集」から「元号」を選んだことによって、「保守主義」だけではなく、そして「保守主義」が併せ持つ「国家・支配主義」、そしてその「保守・国家主義」が思い描く民衆の姿(令和の根本的姿)を自己暴露したのである。

そもそも「万葉集」を、安倍は「我が国の豊かな国民文化と長い伝統を象徴する国書」と記者会見で言う。とんでもない間違い・嘘だ。日本列島自身が様々な地域・暮らして成り立ち、また中国、朝鮮半島、諸列島との交流・混乱の極みにあった「古代」「律令制度」による「天皇制」の国家を作る時代であって、その天皇制国家の再建を民衆が承認する証として、「古事記」とともに作られたものである。確かに、天皇から民衆まで、いろいろな人の「詩」が集められている。しかし、その意図は、天皇制の立て直しを「民衆」が支持することのあかし、として寄せ集められたのである。「中立的な元号を選んでいただき良かった」(内田樹、朝日新聞4月2日)で済ますことはできないのである。

安倍をはじめとする権力者は、日本の「伝統」を見せつけるために、「元号」令和」と「万葉集」を結びつけ、引きだしたのであろう。その意図とは全く逆で、きわめて「政治的」であること、「純粋文化はあり得ない」ことを顕在化させてしま

まった。元号を「漢書から国書」というが、皮肉を込めて言えば、万葉集を「国書」と名づけること自身「漢」である。「万葉集」自身が、話し言葉と文字言葉の混在・格闘なのであるから。

「日本の虚構を煽る『政治ショウ』」

平成天皇の「レオメッセージ」から始まり、4月1日の「令和発表」までの秘密、有識者懇、閣僚会議、衆参議会議長、でも最後は安倍一任、という「出来事」とわかりつつ、手順を踏むばかりか、そしてメディアを通してそのほか受け入れる「日本社会」が、うつろう原因である。5月1日の新元号施行・皇位継承(なせ5月1日?メーデー!?)を中心に、まだまだ「新元号」令和」「天皇制」のデモンストレーションが続くであろう。

その「令和」の本質が突き付けられている今、我々は、「令和」ではなく「令に乱」の腹をくくるときである。そして「万葉集」の時代が、アジアの各地で人々がそれぞれの違った生き方・暮らしの中で交流・葛藤を繰り返していたことを再確認した今、我々もまた、「日本」の今の虚構を暴き、「日本」の枠をはみ出した、日々の生き方・暮らしを探るときであろう。

「平成」から「令和」への元号の変化と天皇代位の日々は、うつろつとした気持ちを抱きながらの毎日である。他人からすれば、なぜ「うつろつ」となるのか、それはお前の政治的価値観「天皇制はいらぬ」と考えているからで、「時代の一区切り」「生前退位の判断があったからこそ昭和から平成の時のように」「自粛」という厄介なことを考えずに済んだ「前向き」の考えもできる」という意見、声も、メディアを通して聞こえてくる。

でも、やはり「うつろつ」した毎日が続く、5月1日に再びピークを迎えることを思うと、この日々は、しっかりと記しておかなければならないと考える。

「れいわ」と聞いたとき

「れいわ」だってよ、と聞いたとき、「れいわ? 礼和?」と思った。でもそう

「れいわ」だつてよ、と聞いたとき、「れいわ? 礼和?」と思った。でもそう

田井 允男

# 東京『君が代』裁判第四次訴訟

## 最高裁で減給・停職処分取消し判決が確定

田中聡史 教員・第四次訴訟原告

### はじめに

東京都では、2003年10月23日に「入学式、卒業式等における国旗掲揚及び国歌斉唱の実施について」という通達（いわゆる10・23通達）が東京都教育委員会によって出されて以来、主に都立高校や都立特別支援学校（養護学校）で、校長により卒業式・入学式での「君が代」斉唱時に起立斉唱せよとの職務命令が出されており、それに従わなかったとして私を含め延べ483人も教員が不当処分を受けている。

### 高裁判決が確定した

今年の3月28日付で、最高裁第一小法廷は、被告東京都の上告受理し立てを受理しないことを決定し、同時に、私たち原告の上告を棄却し、私たち原告の上告受理し立ても受理しないことを決定した。

減給以上の処分を取り消す、との判決は、地裁の段階ですでに出されていたのだが、東京都教育委員会には、私についての減給処分取り消しに關してのみ、不服として控訴していた。私に対する減給処分は、2013年3月と4月の卒業式・入学式においての「職務命令違反」を理由としたものであり、2012年の「東京『君が代』裁判第一次訴訟」最高裁判決でほとんど減給・停職処分が取り消された後にもかかわら

これらの処分のうち2013年までの5回の処分について、その取り消しを求めて「東京『君が代』裁判第四次訴訟」（以下、「第四次訴訟」）の原告14人の一人として2014年に提訴し、裁判を闘った。

この決定により、「減給処分は裁量権の逸脱濫用である」として取り消しを命じた2018年4月の東京高裁判決が確定し、私の減給処分取り消しが確定した。残念ながら、戒告処分は容認され、損害賠償請求は棄却されたが、これで「第四次訴訟」の減給および停職処分は全て取り消された。

この決定により、「減給処分は裁量権の逸脱濫用である」として取り消しを命じた2018年4月の東京高裁判決が確定し、私の減給処分取り消しが確定した。

2017年9月の「第四次訴訟」地裁判決および2018年4月の高裁判決は、2012年の「東京『君が代』裁判第一次訴訟」最高裁判決（戒告処分是認・職務命令は違憲とは言えない）の枠組みを踏襲したものであり、戒告処分を含めた全ての不当処分の取り消しを願っている私たちに

判決が確定したことの意義は大きいと考えている。控訴審では、私たちは地裁での審理と原告団や弁護団によって重ねられた議論とをともに、控訴理由書を作った。この控訴理由書では、「第四次訴訟」原告となった教員一人一人による地裁での証言に基づき、それぞれがどのような思いで教育実践に臨み、どのような悩み、その結果としてな

### 「10・23通達」以後の都立学校

2003年の「10・23通達」以前の都立養護学校の卒業式では、児童・生徒やその保護者と教員が意見を交換し合い、卒業式の形態を創意工夫しながら作り上げてきた。しかし、「10・23通達」以降は、東京都教育委員会によって、卒業式の形態が事細かに定められ、どんな場合でも壇上を使用するよう強制されたため、創意工夫がほぼ不可能になった。

かつて私が働いていた肢体不自由養護学校には、歩行が困難な生徒も多く在籍していた。歩行の練習の成果で、数歩の距離ではあったが歩行ができるようになった生徒が、体育館の真ん中のフロアの上で、在校生や保護者に見守られつつ、卒業証書を受け取るために校長先生の所まで歩いて行く姿は、肢体不自由養護学校ではよく見られた光景だった。

しかし、壇上を使用する形式しか許さない卒業式では、安全上の問題から、そのような光景は著しく減った。それだけではなく、卒業式の最中には、教職員が決められた席に居続けなければならぬと定められ、まして「君が代」斉唱時には、身動きすることもままならないために、教員や看護師による姿勢介助や医療的ケアが常に必要な児童・生徒が、それらを十分には受けられないという事態も起こっている。

「10・23通達」だけではなく、石原都政以降の約20年間に、都立学校の教育現場は大きく変わった。教育委員会と校長によるトップダウンの強化、主幹教諭・主任教諭の導入などの職務階級の強化、職員会議での採決を認めない、業績評価による給与の差別的強化、防災訓練やリクルート等における自衛隊との連携、オリンピック・パラリンピック教育。この約20年で、「日の丸・君が代」押し付けだけでなく、学校現場の組織自体が、より軍隊に近い上意下達の形態に変えられた。

1989年の天皇代替わりから30年が経ち、また新たな代替わりが行われようとしている。そして東京オリンピック・パラリンピックも2020年に開催されるようになっている。これまで以上に、学校をはじめとする多くの場所に「日の丸」が掲げられ、「君が代」を聞くことが増えると思える。そのような状況の中で、私たちが「第四次訴訟」の裁判を通じて主張し、証明し、勝ち取ったものは、どのような意味をもつのだろうか。

### おわりに

### 天皇代替わりと「日の丸・君が代」

私が、学校と「日の丸」の関係を初めて意識したのは、1986年、高校3年生の時だった。当時私は京都府立の高校に通っていた。1986年に、京都府の全ての公立高校で、2年後の京都国体開催を口実として、「日の丸」の常時掲揚（校内に掲揚塔を建て毎日掲揚する）が始まった。

当時、私は「日の丸・君が代」等について、深く考えたことはなかったが、京都での常時掲揚は印象に残る出来事だったので、1987年の沖繩国体での知花昌一さんによる「日の丸」焼き捨てる事件は、同時代のニュースとして記憶に残っている。この事件のきっかけになったのは「ゆんたんご沖繩」という沖繩の読谷村のドキュメンタリー映画なのだが、その中で、沖繩県立読谷高校の卒業式において、ある高校生が「日の丸」を引き下ろす。私は、最近になって、この映画をDVDで見たのだが、「日の丸」を引き下ろした高校生が私と同年であることに気づいた。

また、映画好きの友人に誘われて、ドキュメンタリー映画「ゆきゆきて、神軍」を観に行ったのも1987年だった。当時、韓国では学生運動が高揚しており、1960年代の日本の全共闘運動を回顧する言説が、メディアに採り上げられたりもしていた。私はフォークソングが好きだったので、1960年代の若者の反体制運動にも関心を



都教委包囲ネットブログより転載